CSR報告書
Corporate Social Responsibility Report
2017

日本道路

NICHIDO
道からはじまる街づくり

日本道路株式会社
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目6番5号 TEL.03-3571-4891
http://www.nipponroad.co.jp/

日本道路グループは「Fun to Share宣言」に参加しています。

森の町内会 間伐に寄与する紙 www.mori-cho.org
この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

VEGETABLE OIL INK

はじめに

当社のコーポレートスローガンは、「道からはじまる街づくり」、1929年の創業以来、一貫して道づくりを通じて地域社会や地域経済に貢献してきました。

日本道路グループは、『CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する』という経営理念を掲げ、すべてのステークホルダーから「高い信頼を得る企業」といわれる、人にやさしく社会にやさしく地球にやさしい企業を目指しています。

日本道路グループの 2016 年のCSR への取り組みをすべてのステークホルダーの皆さまにお伝えするために、この CSR報告書を作成しました。

中部横断自動車道　六郷I.C⇔増穂I.C

CSR Report 2017

編集方針

□当社とそのグループのCSRの取り組みをわかりやすい情報に編集し、ステークホルダーに丁寧に伝えていくことを心がけました。

□2016年度の活動実績を中心に、各ステークホルダーからの関心が高いと思われることを優先的に取り上げました。

□編集にあたっては、経営企画部を中心にCSR委員会で掲載内容を決定し、社内の関連部署の協力を得て作成しました。

■対象期間
2016年4月～2017年3月
（ただし、当該期間外の取り組みも一部報告しています。）

■報告対象範囲
当社とグループ会社の一部を報告しています。

■参照ガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

■報告形態
冊子
Web（ホームページ）

■発行時期
今回　2017年9月
前回　2016年9月
次回発行予定　2018年9月

■問い合わせ先
日本道路株式会社　経営企画部
〒105-0004　東京都港区新橋1-6-5
Tel：03-3571-3626　Fax：03-3289-4489

◆ご意見・ご感想をお聞かせください。
よりよい報告書を作っていくために、みなさまのご意見・ご感想をお聞かせください。
ホームページアドレスは
http://www.nipponroad.co.jp/csr/report

CONTENTS

編集方針 —— 02
トップメッセージ —— 03
特集（1） 私の現場とCSR —— 05
ー復興から創生への歩みー
「八戸市多賀多目的運動場」

特集（2） 私の事業所とCSR —— 07
ー多様性が組織の力ー
「タイ日本道路」

日本道路のCSR —— 09
社長ミーティング —— 11
株主とともに —— 12
従業員とともに —— 13
取引先とともに —— 15
地球環境とともに —— 16
地域とともに —— 17
社会貢献活動 —— 19
会社概要 —— 23
新中期経営5ヶ年計画　2017年度経営基本方針　24
コーポレートガバナンス／コンプライアンス —— 25
信頼回復に向けて —— 26
安全衛生マネジメント —— 27
品質マネジメント —— 28
環境マネジメント・環境会計 —— 29

『創業100周年を目指して』

ステークホルダーの皆さまには、平素より当社グループに格別のご理解、ご支援を賜り、心からお礼申し上げます。また、当社グループ「ＣＳＲ報告書2017」をご覧くださり誠にありがとうございます。

当社は、1929年に創業し、今年88周年を迎えました。1965年に定めた社是・社訓※を社員の精神的な拠りどころとし、今日まで事業を通して社会に貢献するためのバックボーンとしてまいりました。

2007年には、経営理念として「ＣＳＲ経営を推進することにより、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを定め、また、2015年に新中期経営5ヶ年計画を策定し、「従業員を大切にする会社」、「道路建設を通じて社会に貢献する」、「コーポレートガバナンスの充実」という3つの目指す姿を掲げました。

時代の移り変わりとともに経営環境は刻々と変化しておりますが、「ＣＳＲを経営の根幹に据え経営品質の向上を目指し、社会に貢献する」という姿勢は創業当時から変わりません。一方で当社グループは2029年の創業100周年をしっかりと見据え、時代の変化に対応し、「スピード」と「徹底」をキーワードに、「道づくり」に誠実に取り組んでまいります。

これからも、業界を代表する企業として、将来の担い手にこれまで培ってきた技術を伝承するとともに、「労働環境・職場環境の整備」、「女性社員の活躍」、「高年齢者のやりがい」など、働き方改革を推し進め、また、地域の課題解決のための「地域との連携強化」に積極的に取り組み、さまざまなステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。

本レポートを通じて、当社グループの理念と取り組みをご理解いただき、より一層のご支援と忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

※当社社是・社訓

社是

創意研鑽　　協調親和　　信用高揚

社訓

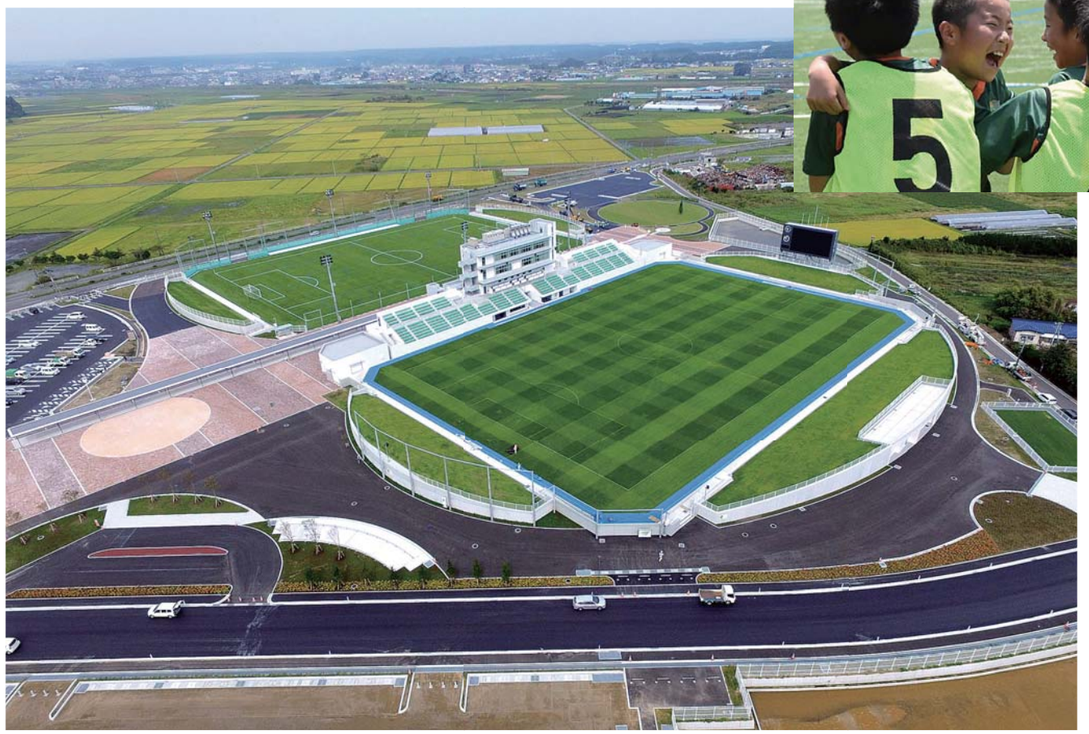
一、 創意を活かし　技術の向上と業務の改善に努めよう
一、 責任を自覚し　緻密な計画と果断な実行に徹しよう
一、 誠意を尽くし　相互の協調と秩序の確立に努めよう
一、 心身を健全にし 明朗な職場と幸福な家庭を築こう
一、 社業に専念し　会社の繁栄を通じ社会に貢献しよう

日本道路株式会社
代表取締役社長　久松博三

私の現場とCSR

ー復興から創生への歩みー

「八戸市多賀多目的運動場」



八戸市多賀多目的運動場は、東日本大震災の津波による住宅被害が八戸市内で最も大きかった多賀地区の活力を創出するために建設された多目的運動場です。また、メインスタンドの管理棟は最大クラスの津波から逃げ遅れた避難者が被災を免れることを目的とした津波避難複合施設になります。

施設は、天然芝球技場（ダイハツスタジアム）、人工芝球技場、多目的広場兼臨時駐車場を備えており、天然芝球技場（ダイハツスタジアム）は「J3 スタジアム要件」を満たすスタジアムであり、ヴァンラーレ八戸FCのホームグラウンドになっています。

2016年10月には ヴァンラーレ八戸 FCのこけら落としのゲームが開催され、5,000人収容のスタジアムが地域住民や地元サッカーファンで満員となり、大いに盛り上がりました。

【工事の概要】
工 事 名：多賀地区多目的運動場整備土木工事（その1）
発 注 者：八戸市
工事場所：青森県八戸市大字市川町字市川後地内外
工事期間：2015年6月26日～2016年9月26日

メインの歩行者通路は、雨天時も足元が濡れない当社の超保水性レインボーエコロブロック Biz を採用

津波の事実と教訓を後世に伝える「津波記憶石」

東北支店 青森営業所
野呂　一雄

「イカの街はちのへ」に JFL（日本サッカー協会）公認スタジアムを含むサッカー場2面（人工芝：1面、天然芝：1面）及びそれに付帯する施設を新設する工事でした。実工期が約1年間で建築・電気・設備等、業者間との調整が最大のポイントでした。この施設を工期内に完成させる思いは皆同じで、日々奮闘したことを思い出します。施設メイン通路には、「レインボーエコロブロックBiz（小松精練共同開発）」を変更設計に組み入れ、環境に配慮したスタジアムを提案し、発注者・地域住民・施設運営者に喜ばれています。

オープニングゲームでは地域住民及び多くのサポーターで賑わい、その時は八戸市の震災復興のシンボルを完成させた達成感と喜びを感じました。

東北支店 青森営業所
伊藤　伸

この規模の現場は初めてで、現場の一員として少しでも力になれたことを誇りに思います。また、ご協力いただいた地域の皆様・現場の皆様に感謝の気持ちでいっぱいです。

日本体育施設㈱（協力企業）
稲端　剛

緑のピッチで最高のパフォーマンスが発揮できるよう、芝の特性を生かしたピッチとなりました。地元スポーツ振興に貢献できたことを嬉しく思います。

オープニングゲームでサポーターや地域住民で満員となったスタジアム

NPO法人
八戸市サッカー協会
理事長　嶋脇　洋三様

八戸市民待望のサッカースタジアムが完成したことで、地区の活力が創出され速やかな復興を図れました。また、緊急時の津波避難施設として、地域住民が安心して生活できる環境が整備されました。天然芝球技場では青森県中・高等学校体育連盟の決勝戦、人工芝球技場では小学校の県大会も開催され、今後は、幼児から大人までスポーツを楽しむ場として期待されます。サッカー場の建設に尽力された工事関係者の方々に対し大変感謝しております。

（株）ヴァンラーレ八戸
代表取締役
細越　健太郎様

サッカー専用スタジアムとして建設されたダイハツスタジアムでは、ヴァンラーレ八戸トップチームの選手をはじめ、子供から大人まで、日々生き生きとサッカーやラグビーなどのスポーツをする姿が見られます。この施設が復興のシンボルとして地域に根づき、八戸市民の皆様はもとより近隣の皆様にも愛される施設となりますよう、心から願っております。

ヴァンラーレ八戸ＦＣ
監督　柱谷　哲二様

ダイハツスタジアムは、人工芝と天然芝のツインフィールド、どちらの芝も大変素晴らしく、選手がプレーしやすい環境が整っています。このサッカー専用の施設があるということが、私が今のチームに来た理由の一つです。この地域でサッカーする全ての人に愛される施設であってほしいと思います。

バンコク本社の女性陣　後列左から　ソム（Som）、パーン（Pam）、ケアー（Care）、ユイ（Yui）、アン（Ann）、ペーン（Peng）
前列左から　エー（Ae）、プラ（Pra）、ワン（Wan）、クン（Kung）

私の事業所とCSR

―多様性が組織の力―

「タイ日本道路」

タイ日本道路が入居するビル

川村　勝治 社長

タイ日本道路は、1989年に設立され、今年で28周年を迎えました。日系道路会社では当社が一番歴史があります。

設立当初は高速道路や空港などインフラ事業が大半でしたが、現在は、日系企業の生産施設関連の民間工事受注が多くなっています。この28年の間にタイのＧＤＰは約7.5倍となり、首都バンコクは世界で2番目に道路の渋滞が多い大都市へと発展してきました。

道路は新興国にとってまさに国の大動脈と言いますが、当社も道路づくりを通じてタイの交通網整備や経済発展に貢献してきたと自負しています。

［タイ日本道路 社長　川村 勝治］

日系タイヤメーカーのテストコース

西尾レントオール（タイランド）
社長　田中　貞行 様

タイ日本道路様にはタイ国内における道路・土木・建築外構工事等で弊社の重機（バックホー・ローラー等）をレンタルでご活用戴いております。今後も、タイ日本道路様の高い技術力・品質でタイの発展（インフラ整備等）に貢献していただければと思います。

タイ日本道路のスタッフ体制

タイ日本道路の全職員数は81名、現地職員79名のうち、30名は女性です。現地にしっかり根づいた組織体制になっています。日本では、近年、ダイバーシティの進展や女性社員の活躍などが会社の人事施策にあげられることが多いようですが、タイの方がずっと進んでいるようです。

外国で仕事、生活をしていく上では相手を理解しようという姿勢が重要です。日本人とタイ人の長所をうまくいかすことができる組織づくりが重要だと思っています。

これまで日本での研修を3回、隣国マレーシア事業所との交流も兼ねてマレーシア研修も実施しています。

取締役事務部長
プラ（Pra）

役員、事務部の統括者として各セクションを取り纏めることは大変ですが、チームワークが大変重要であると思っています。女性スタッフが多いことは特に意識したこともありませんが、能力を評価して採用した結果です。

取締役工事部長
タム（Tam）

タイ日本道路では約20年間働いています。多くのチャレンジの機会を与えてもらいまた自分自身も成長したと感じています。日々の業務の延長上で自然な地域活動ができればと思っています。ここで働くことが生涯で一番の経験であると思います。

工務課長
ケワリン（Keawalin）

大学卒業後直ぐにタイ日本道路に就職し、最初に携わったコンケン県の道路拡張工事は今でも私にとって誇りであり素晴らしい経験でした。現在は、技術営業と工事管理を担当しています。これからも技術者であることを忘れないで業務に取り組んでいきたいと思います。

現在施工中の日系アルミニウム生産工場増設工事現場
写真中央が見楚谷係長（隣で聞いていると、こんな英語、タイ語と少々の日本語まじりでよく会話になっているなあと感心しますが、ちゃんと通じています。）

社会貢献活動について

これから、計画、実施していきたいと思っている社会貢献としては、タイは敬虔な仏教国ですので、寺社の連絡道の整備などの活動です。

タイで愛されていた国王崩御

タイは王国であり、昨年プミポン国王が崩御され、現在は1年間の喪中期間です。駅や街中のカラーの広告は電灯が消され、モニター広告は自粛され、代わりにご崩御に伴うメッセージが流れています。街中で販売されている服も基本的には黒、また一部のテレビ放送、ウェブサイトは白黒になっています。当社も名刺の会社ロゴは赤から黒に、重機の会社名シールも黒、本社従業員のユニフォームも今年は黒にしています。

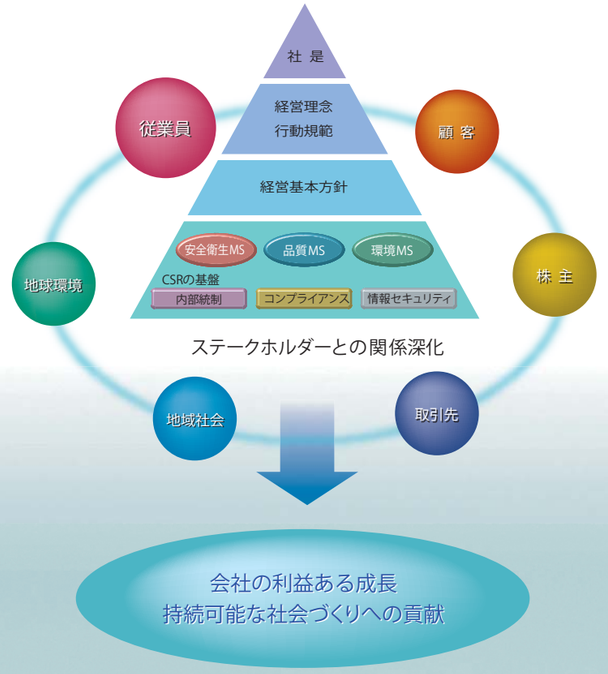
チョンブリ機械センターの看板

チョンブリ機械センターでの防災訓練

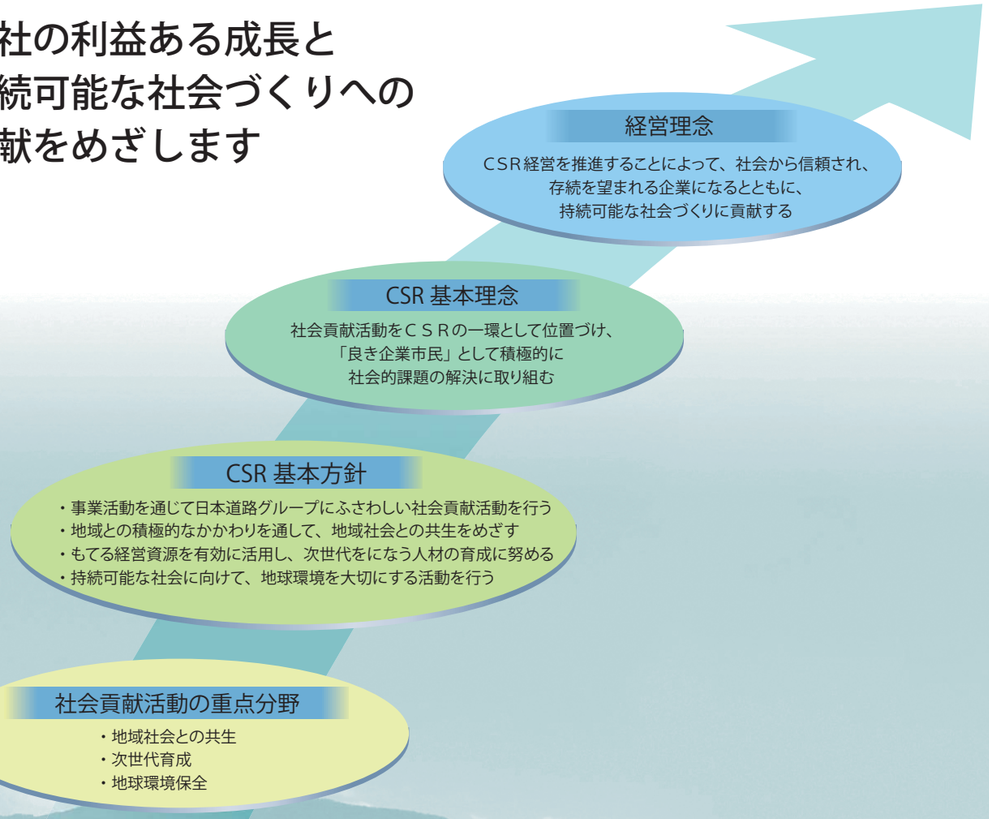
「ＣＳＲ経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきます」

ＣＳＲを重視した経営を行うことによって競争力を高め、企業価値を向上させると考えています。

ＣＳＲとは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め本業を通じて社会に貢献し、企業価値を高めていくプロセスであり、ＣＳＲは経営そのものであると考えています。



会社の利益ある成長と持続可能な社会づくりへの貢献をめざします



新中期5ヶ年経営計画や CSR経営についての意見交換、 経営課題の認識を共有する。

関西支店での社長ミーティング

当社グループでは、これまでのＣＳＲミーティングに代わり、昨年から社長が各支店に足を運び開催される社長ミーティングを実施しています。ミーティングの目的は、新中期経営5ヶ年計画や会社の課題などについて説明を行い、第一線の現場まで方向性を合わせるとともに、ＣＳＲ経営について活発な意見交換を行うことです。

従業員一人ひとりが会社に求められている課題を理解し、毎日の業務の中で今年度の取り組みが末端まで浸透、促進できるようにしています。

今年度は、久松新社長と役員が4月24日から5月19日まで全国10支店と本社で実施、多くの所属長、役職員、グループ会社社長が参加しました。会議後半にはフリーディスカッションも行われ、課題の具体的な解決について活発な議論が行われました。

今回は特に久松新社長の就任の抱負、環境変化が激しい時代に対応する経営基本方針などについて、時間を掛けてミーティングが実施されました。多岐にわたる活発な議論を通じて経営課題の認識を共有し、それぞれの職員が抱える悩みの解決にも役立つなど貴重なミーティングとなりました。

本社での社長ミーティング

拓友道路株式会社
社長　伊藤　大

社長ミーティングでは、日本道路本体と建設関連会社との共存についてお話をいただきました。地方部においては、建設関連会社へのシフト・拡大がポイントとなり、グループにおける建設関連会社の重要度が更に増すものと改めて認識しました。

当社も北海道内に４事業所を配置していますが、各所で、日本道路とともに人員、施工体制等について、将来を見据えたより有効な配置を考え、外部売上を伸ばすことによりグループの後押しをしていければと考えています。

関西支店大阪営業所
所長　山本　恭久

社長ミーティングでは、『ブレーキとアクセル』について8項目のお話がありました。『ブレーキ』では、『赤字で会社は潰れないが、コンプライアンス違反は会社を潰す』この一言に尽きると感じました。社会情勢が急激に変化していく中、所属長のリーダーシップの下、所属員全員がルールは守る、『凡事徹底』が重要であると思います。

『アクセル』では、『意識改革』固定観念は排除し、目標を高く掲げ邁進する。不具合が発生した場合でも真の原因をつかみ､反省し次に生かす。絶対に『言い訳』はしない。やるべきことは一生懸命に又徹底的に行う。労働環境改善は、所属員全員の更なる『意識改革』が重要であると思います。

北海道支店道央営業所
所長　伊藤　俊

久松社長より「意識を変えよう」過去の踏襲－現状維持は最大のリスク!高い目標を掲げ、達成すべき方策を考え、現状に逃げない努力が必要!労働環境改善はアクセル!所属長としての進むべき方向性を再確認できました。熱意をもって高い目標に向かい推し進めていこうと思います。

企業情報やIR情報の適時開示と 株主・投資家の価値向上を目指します。

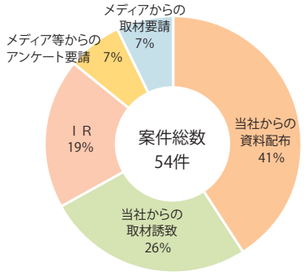
適時・適切な情報開示による 信頼性の向上

2016年度は、当社からの取材誘致、資料配布、記者発表を中心にした取り組みを進めることによって、株主・投資家に向けた情報開示につながる広報活動を積極的に実施しました。

また、情報開示のため、ホームページを多く活用して、企業情報、保有技術情報、新聞掲載記事を迅速に発信するとともに、事業報告書や有価証券報告書などの投資判断に必要なＩＲ情報の適時、適切な開示に努めています。

特にホームページについては、年間160回以上の情報更新をタイムリーに行い、掲載内容の充実を図っています。

広報活動案件数



安定配当の維持と株主価値向上

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図るとともに、株主の皆様に対しては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本としております。

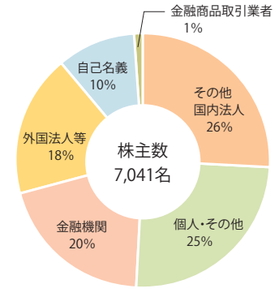
また、企業体質の強化、将来に向けた研究開発、設備投資を行うための内部留保の充実も図ってまいります。

2016年の期末配当金につきましては、2017年5月15日開催の取締役会において、１株当たり15円と決議し、実施いたしました。

今後とも、安定的、継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいる所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議で行う旨を定款に定めております。

株主構成（2017／3／31現在）



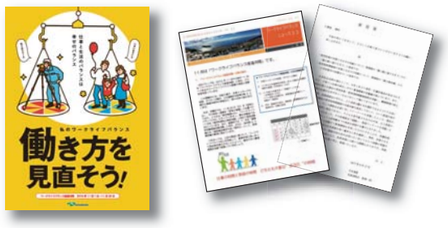
従業員満足度向上のために
～労働環境改善の取り組み～

休日取得率の向上

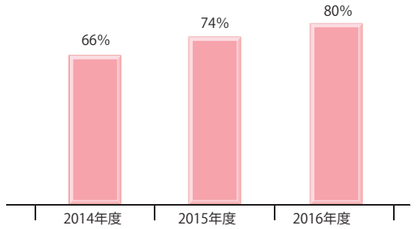
従業員の満足が向上し、一人ひとりが高い意欲を持って明るく仕事に取り組めば、企業としての魅力や総合力も高まり、その結果、顧客の満足や増加へとつながり、会社の業績も向上します。そしてその成果が報酬アップや職場環境のさらなる改善として従業員に還元され、さらに従業員の満足が向上していくという好循環につながっていきます。このように会社の成長には従業員満足の向上が不可欠であるという考えのもと、当社では「従業員を大切にする会社」であることを『新中期経営5ヶ年計画』の第一番目に掲げています。

この好循環を実現する施策として、特に従業員から要望が多い「長時間労働の削減」や「休日取得」の推進を図るため、各所属において「連続休日取得奨励」を実施して定期的に取得率を集計、「視える化」(図)し、意識高揚に努めています。

また、2016年度より外勤者を対象に「計画的年休５日取得の奨励」を推進し、年度当初に各自最低５日間の年休取得を計画させ、所属に周知させることで、休暇取得の励行を図っています。また、「ファミリー休暇」として、結婚記念日・子供の学校行事などに休暇を取得するなど、工夫する所属もみられます。



2回以上／月　連続休日取得状況の3ヶ年推移(外勤者)



ワークライフバランス賞表彰

今年度より他所属の模範となる独創的・効果的な取り組みを実施した所属に対する「ワークライフバランス賞」の表彰制度を創設しました。対象所属には、社長表彰として賞金・記念品を贈り、取り組み状況を公開し、水平展開を図ることで、全社への波及効果が期待されます。

ワークライフバランス賞の表彰式

北関東支店埼玉中央営業所
所長　廣郡　俊彦
(現所属：水戸営業所所長)

どうしたら残業時間を減らすことができるのか、どのようにしたら職員が休める環境づくりが出来るのか、所員全員で知恵を出し合い、休日出勤の許可制、毎月の面談とミーティング、デスカー※や直帰デーの導入などを考えて実行したところ、職員一人一人がワークライフバランスの自覚を持ちはじめ、メリハリのある仕事をするなど、営業所の雰囲気が変わりました。計画と実行の両面で実のある行動を営業所職員全員でできたことが今回の受賞につながったと思っています。

※デスクカー：工事現場で事務作業を行うことができる車輌で、事務所へ移動する回数を減少し、労働時間の短縮に寄与します。

子育て世代が働きやすい会社へ!
～社員連絡会の要望が実現～

社員連絡会とは

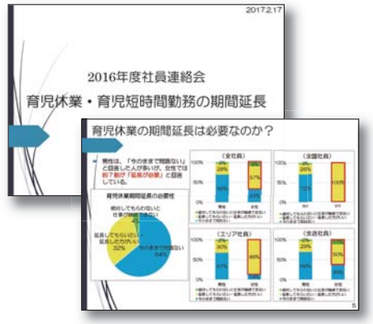
従業員と経営陣との建設的な意見を交換する場として、日本道路の発展に寄与する組織です。当社が採用した社員で４０歳未満の社員で構成され、全国社員連絡会・地域社員連絡会・事業所社員連絡会を開催し、議論を通じて、経営陣との意見交換を行っています。

2016年度の全国社員連絡会から、経営陣に提出された要望書に対し、会社側は全面的にこれを受け入れ、就業規則とその他規程を改正しました。

	内　容	改正前	改正後	改正趣旨
1	家族手当ての支給要件(月額)	・扶養する子供1人　10,000円 ・扶養する子供2人以上　15,000円 ※3人以上の扶養でも一律15,000円	・扶養する子供1人につき　10,000円 ※上限なし	少子化への対応として、経済面で安心して子育てができる会社にするための第一歩となるものです。
2	育児休業期間の延長できる期間	・子供の1歳の誕生日から6ヶ月 (最長取得可能期間：1年6ヶ月)	・子供の1歳の誕生日から1年間 (最長取得可能期間：2年間)	法定を超えた規程とすることで、就業環境を充実させ、社員のワークライフバランス実現に向けて、また、今後の当社グループを担う優秀な人材の確保や定着につなげるためのものです。
3	育児短時間勤務の対象となる子供の年齢	・満3歳未満	・小学校就学開始まで (6歳に達する年度の3月31日まで)	

就業規則(家族手当、育児休業等)の改定

全国社員連絡会(経営者へのプレゼン)



要望書

2016年度全国社員連絡会
議長　梅花　智宏
(中国支店　岡山営業所)

社員連絡会員のアンケートを集めて、経営陣の方々へ社員の生の声を伝えた結果、要望が採用され、私自身大きな達成感を感じました。また今後の社員連絡会の活性化にも繋がると思います。

2016年度社員連絡会中央事務局
岡本　明子
(生産技術本部工事部)

道路建設業で働く女性に実施したアンケートで「今の職場では子育てと両立できない」という回答が未だ多く上がります。今回の改正が、そういった悩みを抱えている方の一助となれば幸いです。今後も社員連絡会では就業環境の改善に努めていきます。

公正・透明な取引で信頼関係を構築し法令順守の徹底を図ります。

公正・透明な取引の推進

当社グループでは、調達活動においてすべての取引先に公平な機会を設け、公正に評価することで、相互協力、信頼関係を継続的に築き、共存共栄を図っています。

協力業者組織による安全衛生・環境への取り組み

当社グループと取引関係のある協力会社とは、安全衛生協議会の開催、現場への入場時安全衛生教育、安全パトロールなどを通じて安全衛生や環境に関する各種取り組みを行っています。また、協力業者との連携により、危険及び有害要因の特定と実施すべき事項を決定し、日常の安全衛生活動を徹底させています。

建設業法順守の徹底

最近の変化の大きい経営環境の中で、とりわけ元請・下請取引の適正化が従来にも増して強く求められています。関係法令や指針などを理解して順守するとともに、元請・下請取引の適正化に一層努める必要があります。

当社グループでは、下請取引の適正化に向けて、eラーニング教育を実施し、建設業法順守の徹底を図っています。

『安全文化の定着を』

日本道路株式会社 九州支店熊本地区安全大会

九州支店　高杉支店長

2017年6月23日、上益城郡の甲佐町生涯学習センターにおいて、当社社員、安全協力会社33社を含めて約70名が参加し、熊本地区安全大会が開催されました。

九州支店高杉支店長より、「今年度の安全週間スローガン『組織で進める安全管理　みんなで取り組む安全活動　未来へつなげよう安全文化』や、当社の安全衛生方針にあるように、繰り返し指導することで、安全文化を定着させていきたい。」と安全に対する強い思いを参加者へ伝えました。

熊本地区安全衛生協議会
副会長
㈱熊本みかど
代表取締役
上田　克行　様

熊本地震の復興需要で今後も忙しさが続きます。安全大会を機に安全衛生協議会パトロールを充実させて、作業に伴う危険を洗い出し、事故・災害防止を周知徹底し継続的改善に取り組みたいと思います。

私の工場とCSR

～環境にやさしい合材工場～

鹿児島合材センターでは、2005年の移転から「環境と地域に優しい合材工場」として操業当初から燃焼式脱臭炉を設置し、アスファルト合材を製造するときに発生する特有の臭気を抑え、付着防止材については植物性の防止材を使用するなど環境に配慮しています。近年は水質汚染防止の監視役として沈砂池で金魚を飼育しています。（勤続年数最長4年・社員?約50匹）

CO_2削減目標として2013～15年度3ヶ年平均燃料使用量の99%以内を目標に掲げ、新規合材の出荷比率が高かったことと連続運転の徹底、合材サイロの有効活用により3ヵ年平均の90.1%に（-0.93ℓ/t）低減致しました。また、お客様が清々しい気持ちで来訪していただくことと、プラント設備へ感謝の気持ちと無事故・無災害の願いを込めて「鹿児島県内で一番綺麗な合材工場」と言われるように5S活動を継続しています。

水質汚染防止の大事な監視役社員!?

～地域に優しい事業所を目指して～

工場の出入り口が地元小学校の通学路となっているため、毎週火曜日と金曜日に地域貢献活動の一環として交通誘導を行っています。毎年入学式や卒業式、合同運動会などに招待していただき、地域の皆様と一緒に学童の成長を見守っています。

南方小学校の通学路で交通誘導

事務所前でスタッフと　左より 中玉利 香、中島 真也、高橋所長、末永 静（丸福建設）、山崎 大輔（丸福建設）

～ワークライフバランス～

連続休暇、年次休暇年間5日以上の取得、振替休・代休取得を積極的に行いました。各家庭（家族）の行事などに合わせて休日予定表に記載し、所長自らフォローしました。現在は職員自ら積極的に取得するようになり、心身ともにリフレッシュできたと感じています。

鹿児島合材センター
事務担当　中玉利　香

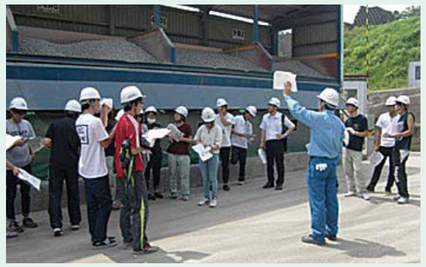
初孫が生まれたのですが、出産の準備や出産後の子育ての手伝いで休暇をいただき、娘と孫の世話を充分にすることが出来ました。

田中鉄工株式会社九州支店
（設備　協力企業）
肥山　昌由

当プラントは排風機モーター電力の無駄を削減、バーナの燃焼効率の向上、ファンモーターを一定速度で運転し、ダンパーなどで制御する場合と比べ、インバーターの回転数を制御することにより省エネルギー効果があります。今後も環境にやさしい製品作りを目指して行きます。

「次世代育成」の活動
鹿児島工業高等専門学校生の工場見学

地元高校生などの見学会や職業体験を積極的に実施しています。廃材から再生合材が出来る過程を見学したり、密度試験などを体験しました。参加者からは「アスファルト合材ができる過程を初めて見た。アスファルト廃材を再生・再利用していることに興味が湧いた。などの感想をいただきました。



鹿児島工業高等専門学校の37名が来訪

「心とからだの健康」をテーマに 複合型健康増進施設 “湯～ぱれあ”

毎週の定例会議で業務改善や効率化を推進

「温湯温泉 湯～ぱれあ」は2006年4月に、温泉大浴場に水中運動を行う温泉プールを併設した健康維持増進ゾーンと、長野市の生きがいづくり講座を開催する高齢者福祉ゾーンとを持つ長野市の複合型健康増進施設（PFI事業方式）としてオープンし、今年で12年目を迎えました。「心とからだの健康」をテーマに地域の交流の場としても定着させ、社会的な問題解決の一助となる施設運営を目指しています。

長野市商工観光部
観光振興課
主事　畠山　沙織 様

「湯～ぱれあ」は2006年４月１日のオープンから現在まで、年間約15万人という大勢の皆様にご利用いただいております。また、高齢者人口の増加に伴い、健康維持・増進が注目されている中で、当施設はお客様のニーズに応じた多種多様な運動プログラムや講座を実施し、内容の充実を図っております。このように安定した運営ができていますのも、この施設を利用してくださるお客様、施設の管理運営に日々ご尽力されている関係者の皆様のおかげであり、心から感謝申し上げます。

吉澤マネージャーとお祖父様

スポーツメディア㈱
湯～ぱれあ
マネージャー 吉澤　拓真

老若男女問わず多くのお客様が訪れる湯～ぱれあは、常に活気溢れる施設です。地域の皆様の健康づくりの役に立てていることを誇りに思います。私の祖父も生きがいづくり講座「歌の会」に参加し10年ほど、「声を出すのは楽しい。」と、毎回の参加を楽しみにしています。

“湯～ぱれあ”で実施している 社会貢献活動・イベント

社会福祉法人エコーンファミリーによるロビーでの「おたっしゃ豆腐」「炭石鹸」、手作りのパン、花などの販売。

販売スタッフの声
多くのお客様から販売員に「頑張ってるね」や「接客が上手ですね」、「計算が速いですね」など、たくさんの激励や応援のお言葉をいただきました。

筑波大学名誉教授
医学博士
野村　武男 様

野村先生とスタッフ

私は現在、全国各地で「健康で100まで生きよう」というテーマで講演活動をしています。水中運動は、高齢者の「生活の質」（QOL）を維持していく上で効果的な運動処方です。湯～ぱれあでは10年以上前から監修という立場で携わっていますが、講座に参加してくる方たちの元気な姿を見ていると地域の健康増進に役立つ素晴らしい施設だと感じます。これからは健康寿命の延伸、社会保障費削減といった社会問題が顕著になってくると思われますが、湯～ぱれあのように地域資源を活用し、行政と民間が連携して地域に根ざした健康増進施設の必要性がますます高まってくることでしょう。

水中運動教室に12年通う
山﨑　和江 様（90歳）

通い始めたころは脚が悪かったのですが、とても楽になりました。お友達ができ、先生方もとても親切で、3・4歳若返ることができました。

子ども時代でしか身につけられない 自然への気づきと感性を 育む活動を行っています。

2015年度からはじめた新しい「次世代育成」の活動『森の探検隊』、今年度も幼稚園年長8名、小学校2年生8名のこどもたちは、広島県北の安芸太田町にある井仁地区の棚田の周辺で元気に活動を行いました。ゴールデンエイジと呼ばれる感性豊かなこの年齢の子どもたち、違う季節を全身で感じ、それを自由に作品に表現しました。

［2016 年度活動概要］

夏／8月21(日)　夏を探そう
～嫌いだったピーマンを生でかじった

秋／9月25(日)　秋を探そう
～稲刈りで泥んこ、楽しかったね

冬／11月27(日)　冬を探そう
～初めての焚き火は、熱く、煙たかった

協　　力／井仁棚田交流館
廿日市市6幼稚園
活動実施／スポーツメディア株式会社
東雲スイミングクラブ

井仁の棚田が“心のふるさと”に…

安芸太田町
地域おこし協力隊
友松　裕希 様

1999年に、井仁の棚田が「日本の棚田百選」に選ばれてから、色々な人が井仁のファンになり、様々な活動で棚田を盛り上げてくれています。その中でも、「森の探検隊」は、子ども達が主体となって活動する大切な取り組みのひとつです。

最近の子どもたちを見ていると、便利なものに囲まれてしまい、自然の中で育まれる、生きていく上で必要なことを学ぶ機会が減ってきているような気がします。井仁は、四季折々の自然、伝統や文化、棚田を守り続けてきた人がいる、発見に満ちた場所です。人と自然の営みでできた「場所」、同じ時を過ごす「仲間」、感性が研ぎ澄まされている子どもの「時代」が合わさることによって、一生の記憶に残る体験や発見が生まれるのではないでしょうか。

この「森の探検隊」を経験した子ども達が成長して、ふと井仁の棚田の風景を懐かしみ、あの時に感じたものを思い出してくれる“心のふるさと”のような場所になってくれたらと願っています。

スポーツメディア㈱
東雲スイミングクラブ
福島　真吾

奥さんと5名の子どもたち＋ベル君、家族でも毎日「森の探検隊」をやっています。

日々の生活の中で起こる事象を学びに結びつける力。そこに他者との関係性が介在することでより主体性を発揮し何かを生み出す力。子ども時代にどれだけ感じ、気づき、チャレンジし、経験していくかが、「生きていく力」に繋がっていくのだと私は思う。「森の探検隊」はそんな「外への探検」が、同時に自分自身の「内への探検」に繋がっている活動である。我が家もその考え方を生活の随所に活用しつつ、今日も家族と痛快に過ごしている。

なお、2017年度より、「森の探検隊」の活動は、グループ子会社のスポーツメディア㈱で主催、実施することになりました。

熊本地震復興支援活動

2016年4月に熊本県と大分県で発生した「熊本地震」では、当社の事業所や工場がある地域も大きな被害を受けました。地震発生から５ヶ月が経過した９月15～16日の２日間、大きな被害を受けた熊本県益城町おいて2016年度の新入社員16名が片付け作業等のボランティア活動に参加しました。会社を離れ、現地に行かなければできなかった体験は、自分や会社と、社会や地域との関係を考えてみる貴重な経験になったようです。

当社では、ＣＳＲの一つの重要な視点は「人材育成」にあると考えています。若手社員がこのような活動を通じて、日本道路らしいＣＳＲ活動の推進力となっていくことを期待しています。

作業内容の確認と安全ミーティング

ゴミの分別作業

■熊本県震災における義援金寄付

2016年7月20日に当社熊本営業所が位置する御船町ならびに火の国アスコン、大津阿蘇出張所が位置する大津町に、当社従業員からの寄付と会社からの寄付を合わせ、それぞれ、200万円、合計400万円の義援金を寄付いたしました。

左から 栫井熊本営業所長・藤木町長（御船町）・高杉九州支店長

廃棄物集積場での廃棄物の積み下ろし

経営企画部
渡辺　翔太
（現所属：北海道支店 道央営業所）

私たち日本道路の社員は、廃棄物集積場でのゴミ分別及び荷物の積み降ろしを行いました。メディアで報道されることも少なくなり、震災復興も一段落したのかと思っていましたが、現地ではまだまだ震災と向き合っている人が多く居るということを実感しました。

東北支店
浅野　悠

私はボランティアに参加し、同期社員と協力して作業に従事するなかで助け合いの心を学びました。また、被災地へ物資を運ぶのも、瓦礫などを運び出すのにも道路が使われており、会社の社会的役割と重要性を認識しました。作業は過酷で辛いものでしたが、今回の経験で感じたことを忘れず、これからも大切にしていきたいです。

2DAYインターンシップ

当社では産学連携による人材育成の観点から、就職活動を控えた学生に対し就業体験の機会を提供しています。

2017年２月15～16日の２日間、全国から応募のあった大学生・院生12名が当社技術研究所でアスファルト舗装に関する講義や実習を体験し、２日目には実際に高速道路の施工現場やアスファルト合材工場を見学しました。

■スケジュール

日　程	時　間　プログラム	内　容
1日目（技術研究所）	8:50 技術研究所集合	
	9:00 ガイダンス	
	9:15 会社概要説明	
	9:45 講習「舗装について」	①舗装とは ②舗装の構造 ③材料の製造（製造管理） ④施工（施工管理） ・最新の施工技術「i-Construction」 ⑤最新の舗装技術（研究開発） ・環境に配慮した舗装技術
	12:00 昼食・休憩	
	12:50 新規入場者教育	実習の受け入れ準備
	13:00 実習	①環境に配慮した舗装の供試体作製と性能評価 ②「i-Construction」のデモ ③Office tour（技術研究所施設見学）
	16:00 ディスカッション	
	17:00 まとめ	1Dayインターンシップに参加した感想
	17:30 解散	
2日目（中部横断道現場）	8:30 技術研究所集合・出発	バス移動
	11:00 現場到着	工事概要説明
	12:00 昼食	全員で食事（現場職員とも歓談）
	13:00 見学	舗装施工現場、アスファルトプラント見学
	15:00 現場出発	バス移動（社内で振り返り実施）
	17:50 技術研究所着・解散	

技術研究所内での講義

中部横断道での舗装施工現場の見学

実験室での実習

供試体作製の体験

アスファルト合材工場の見学

参加者の感想

◉現場では多くの関連企業や人が同時に作業を行うという大変さを感じることができたとともに大変やりがいのある仕事であると実感できました。将来、私も様々な現場で仕事をしてみたいと思いました。
◉実際に働いている方々の姿も見ることができて良かったと思います。道路舗装会社の専門業としての魅力を感じました。
◉まだ開通していない高速道路や稼働中のアスファルト合材工場など普段見ることができない場所を見学でき、とても勉強になりました。

人事部
有村　康司

２ＤＡＹインターンシップは当社において初めての試みでしたが、生産技術本部および中部横断道現場の皆さんの協力により、参加者からも高評価を得られました。また、当社職員とのふれあいの中で、「家族的な雰囲気」と、「真摯な仕事」という当社のＤＮＡも感じてもらえたと思います。

森林ボランティア「協働の森づくり事業」

参加者全員で集合写真

2016年9月9～10日に高知県椿原町の仲間（なかいだ）地区にある「日本道路の森」で、間伐体験交流会を開催しました。本社・技術研究所・中国支店・エヌディーリース・システム株式会社から23名（うち新入社員6名）が参加しました。この交流活動は今年で7回目となり、平成20年度に高知県と椿原町が進める「環境先進企業との協働の森づくり事業」のパートナーズ協定締結以降、新入社員を含む当社社員が間伐体験を行い、地域との交流を深めています。

中国支店
高師　尚貴

今回の間伐体験や地元の方々との交流を通して、普段の生活の中では決して知りえることのない、「自然と共生していくこと」の厳しさや素晴らしさを学び、自分の中で意義ある時間を過ごすことが出来たと思っています。

技術研究所
酒井　美紀

今回の体験で、改めて間伐の大切さを実感しました。森林の再生、100年後の未来も自然豊かな町であるように、今私たちが出来ることを考えてみたいと思います。

次世代育成の活動

2016年度は東京都内や東北地方の中学校から５校、計31名の生徒を対象に本社、技術研究所、関連会社の㈱レインボー・コンサルタント、環境緑化㈱において訪問学習・職場体験を実施しました。

当社グループでは毎年学校からの要請に応え、継続的に中学生の職場体験、訪問学習を受け入れています。中学生には、道路会社の仕事の内容や社会貢献について社員の講義や見学を通して、働くことの大切さ、大変さ、喜びなどを知ってもらうようにしています。

出雲中学のみなさんと今回の研修スタッフ

透水性の実験を体験

試験の様子を見学

道路の凸凹解消ボランティア活動

東京支店　南湖共同アスコン

毎年、山梨県内の障がい者団体の活動に協力し、南アルプス市内の歩道から車道への段差や道の凸凹を無くす補修工事を行っています。高齢者の方にも歩きやすく、車椅子での移動も快適になったと喜んでいただいています。

東京支店
南湖共同アスコン
早川　秀勝

毎年7月に合材協会主催で、車イスの方々でも安全に通れるよう、舗装作業を行っています。暑い季節での作業は大変ですが障がい者の不便さがわかる貴重なボランティア活動でした。

段差のすりつけ作業

西ヶ窪海岸クリーン作戦

北信越支店
長岡営業所 上越出張所

今年で3回目となる海岸清掃を行いました。上越出張所職員と協力業者の方にも参加いただき、総勢21名で、暑さも忘れて夢中になってゴミを拾いました。今後も地域のクリーン活動を続けていきたいです。

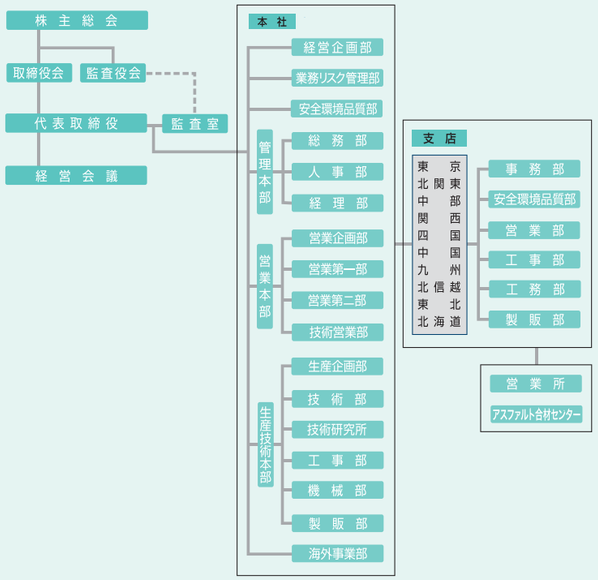
職員総出で砂浜のゴミ拾い

北信越支店
上越出張所
川瀬　瑞恵

砂浜は漂着ゴミが多くありましたが、海岸を利用した際の放置ゴミも多く見受けられました。収集したゴミは、20Lのゴミ袋約20袋になりました。きれいになった直江津海岸を海水浴客に気持ち良く使っていただきたいです。

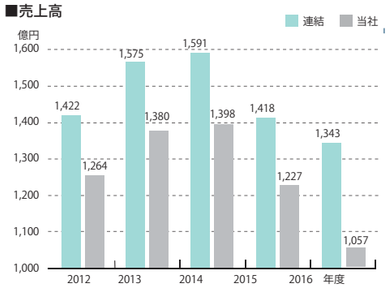
会　社　名	日本道路株式会社
設立年月日	1929年（昭和4年）3月10日
資　本　金	122億9,026万円
従 業 員 数	1,223名
上 場 市 場	東京証券取引所　市場第1部
本社所在地	東京都港区新橋1ー6ー5
営 業 拠 点	全国10支店、2統括営業所、50営業所、36出張所、31工事事務所、87製造販売拠点
海 外 拠 点	タイ、マレーシア、ミャンマー
事 業 内 容	道路建設及び舗装工事 一般土木工事　一般建築工事　環境整備工事 スポーツ・レジャー施設工事 アスファルト合材・乳剤の製造販売 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売 建設コンサルタント 賃貸事業　不動産取引業務 建築設計・監理

機構図

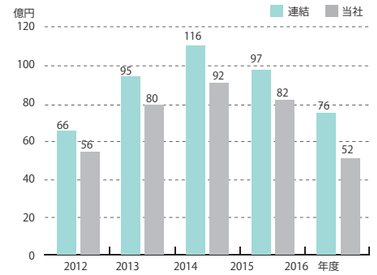


業績主要データ

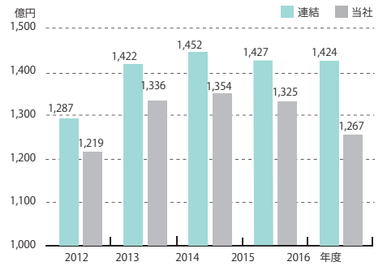
■売上高



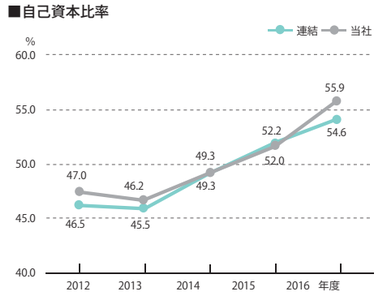
■経常利益



■総資産



■自己資本比率



2017年度 経営基本方針

中長期的視点に立った投資を行い、市場環境の変化に耐え得る組織を目指す
1．従業員を大切にする会社を目指す
2．CSRを経営の根幹に据え経営品質の向上を目指す
3．安全第一主義を徹底する
4．環境にやさしい社会の実現に寄与する

安全衛生MS

安全衛生方針

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善、「安全文化」を定着させる

行動指針

1．拠点毎に全員で声をかけ合って、安全意識を共有する
2．三現主義（現場・現物・現実を診る）を徹底させ、死亡・重篤災害ゼロ／公衆災害ゼロを目指す
3．職員と協力業者との連携をより深め、日常の安全衛生活動を実践する
4．メンタルヘルス対策による健康快適職場の形成と、作業環境管理により業務上の疾病を予防する

2017年度重点実施事項

1．職員・協力業者（高・若・浅）の教育・指導、安全施工サイクルの確実な実行による労働災害の撲滅
2．地下埋・架空線等の事前・施工中確認および周知・指導の徹底による第三者損傷事故の撲滅
3．運転中のスマホ厳禁、車内5Sの徹底による交通事故の撲滅

品質MS

品質方針

全てのステークホルダーから高い信頼を得る企業として持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的に改善する

行動指針

1.【労働環境改善】（ワークライフバランス）
労働環境・職場環境の改善・向上に向け継続して取り組む
2.【法令順守】（コンプライアンス）
法令順守の重要性を組織の隅々まで徹底し、ステークホルダーからの信頼を取り戻す
3.【人材育成】
常に意識改革と自己研鑽に努め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る
4.【事業活動】
質の高い営業と高品質の工事・製品・サービスを提供することにより、顧客満足度を高め、企業価値の向上を図り、社会から信頼される企業となる

2017年度重点実施事項

1．全社重点実施事項
新中期経営5ヶ年計画に掲げた成長戦略の具体化に向けた取り組みを一丸となって進める
2．工事事業戦略
［営業］営業プロセスのPDCAを回し、受注を拡大する
［工事］施工体制の強化による収益力のアップ
3．製販事業戦略
製販力強化（シェアアップ）と人材の育成
4．グループ事業戦略
［海外事業］人材育成とローカル化
［建設関連］経営環境に応じた成長戦略の実行
［国内直轄］経営環境に応じた成長戦略の実行

環境MS

環境方針

各部門において、環境にやさしい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的に改善する

行動指針

1．環境情報を先取りし、5Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する
2．環境関連法令および社内規程を順守した日常の環境活動を実践する
3．環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する
4．環境教育・啓蒙活動を実施し、持続可能社会の一翼を担う地球環境保全に努め、環境情報を社会に発信する

2017年度重点実施事項

1．建設副産物／汚濁水／粉塵等の適正処理および資源の有効活用
2．省エネ推進／環境技術工法によるCO_2排出量削減および環境負荷低減工法の拡大
3．環境マネジメントシステムの適切な運用と職員教育および協力業者の教育・指導

新中期経営5ヶ年計画（2015年～2019年）

新中期経営5ヶ年計画の目指すもの

1．『従業員を大切にする会社』を目指します
2．道路建設を通じて社会に貢献します
3．コーポレートガバナンスを充実させます

7つの成長戦略

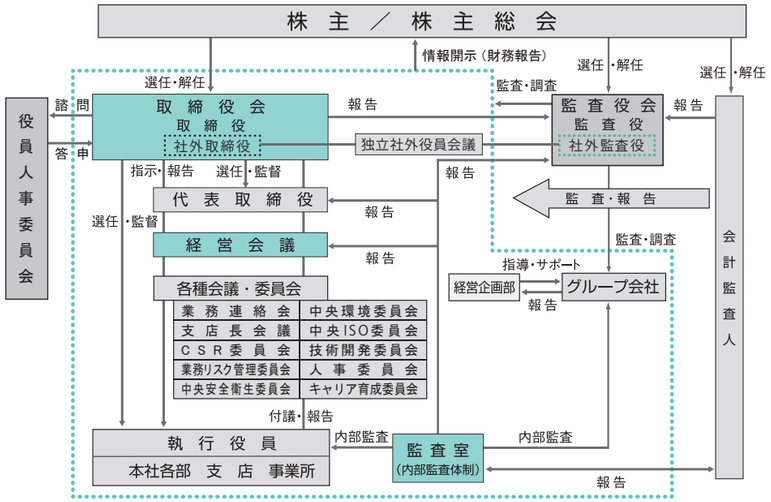
1．工事事業戦略
2．製販事業戦略
3．海外事業戦略
4．グループ事業戦略
5．新規事業戦略
6．ＩＴ（情報技術）投資戦略
7．組織・人材開発投資戦略

2019年度 経営数値目標・経営指標目標（連結）

総 売 上 高	1,760 億円
経 常 利 益	110 億円
当期純利益	70 億円
Ｒ Ｏ Ｅ	8.0%
配 当 性 向	30.0%

コーポレートガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制



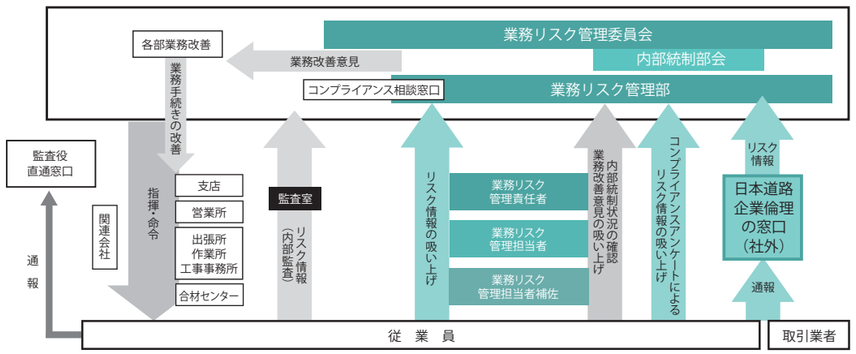
コンプライアンス

コンプライアンス基本理念

- 法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識をもって行動する。
- 自然環境保全の重要性を認識して行動する。
- あらゆる人々の人権・人格を尊重する。
- コンプライアンス体制の整備に全社で取り組む。

社内の管理体制

全社のリスクを管理を統括する組織として、業務リスク管理委員会を設け、全社にわたる業務リスク管理ラインを構築して、当社のリスク管理の抜本的向上を図る一体的なシステムとしています。



［各担当者の役割と業務］

業務リスク管理担当者

- 風通しの良い職場づくり
- 営業所（出張所）業務が社内ルールに基づいて行われているかの点検
- 業務リスクの予防・発見・対処
- 業務リスク管理担当者補佐の指導、支援
- 内部統制システムの維持

業務リスク管理責任者

- 業務リスクの予防・発見・対処
- 業務リスク管理担当者の指導、支援
- 支店自主点検の計画立案及び実施、フォローアップ
- 内部統制システムの管理

業務リスク管理部

- 業務点検
- コンプライアンス教育
- 社内外通報制度の運用
- アンケートの実施
- 内部統制システムの整備・運用

当社は、2016年9月、東日本高速道路株式会社東北支社及び関東支社発注の東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、公正取引委員会から独占禁止法違反として、それぞれ排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。うち東北支社の入札に関し、2016年10月、東京地方裁判所において当社に対する罰金刑等の判決を受け、刑が確定しました。これらにより、2016年12月国土交通省から営業停止処分を受けました。

また、2016年8月には東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、2017年2月には全国において供給するアスファルト合材の販売価格に関し、それぞれ独占禁止法違反の疑いで同委員会の立入検査を受けました。当社といたしましては、このような事態に至りましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の調査には一貫して全面的協力を行うとともに、下記のとおり、独占禁止法その他の関係法令を順守した事業活動の推進に向けたコンプライアンス体制の強化を徹底し、早期の信頼回復に努めております。

1．取締役による「談合決別宣言」（2016年4月26日取締役会決議）

当社は、今後、他の事業者と相互に、または他の事業者と共同して、官公庁または民間を問わずこれらが発注するいかなる工事についても、受注予定者を決定せず、当社において自主的に受注活動を行うことを宣言する。

2．再発防止に向けた教育・研修制度、コンプライアンスに係る啓蒙活動の充実に関する取り組み

再発防止を徹底し、独占禁止法に限らずコンプライアンスに係る理解を醸成するため、当社グループ全職員に向けて以下のような取り組みを実施しています。

- 小冊子「独占禁止法順守の手引」を作成、当社グループ全職員に配付して営業活動における模範的行動を具体的に示し、当社グループ全役職員の共通認識とするため、説明会を開催して理解を深めました。

日本道路グループの独占禁止法順守基本方針

当社及び関連会社の役職員は、次の方針で「独占禁止法の順守」を徹底します。

1．「公正かつ自由な競争」を尊重します。
2．不適切な調整行為にかかわる情報交換、会合・親睦には参加しません。
3．「公正かつ自由な競争」を阻害する手段を用いた工事営業、ＪＶ結成協議、合材営業は致しません。
4．他の役職員が独占禁止法に抵触する行為に係わっていると思われる時、或いは自らが係わってしまったと思われる時には、その状況を詳らかに記録し会社に報告します。
5．独占禁止法にかかわる問題の解決に組織として取り組みます。

- 映像教材「なぜ!ナニ！独占禁止法」を作成して全事業所に配付して視聴しました。また、各種教育研修制度の拡充や「ｅ-ラーニング講座」の受講によるルールの周知と理解を広めました。
- 当社グループウェアに「業務リスクニュース」を月間で刊行、社報「nichiＤＯ!」に「コンプライアンスの広場」コーナーを設け、定期的な情報提供や日常業務での実践のための教育研修に努めています。

3．その他の取り組み

- 「公共入札に関わる意思決定プロセス」の透明性確保
- 「公共入札に係るモニタリングシステム」の導入
- 「独占禁止法順守に係る定期的な監査」の実施

安全衛生マネジメントシステムの推進

当社グループでは、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）の適切な運用を図っています。

2016年度は2年連続となる死亡、重篤災害ゼロ、事故・災害件数は、24件（前期比96%）と前期に比べ若干減少しました。内訳では､労働災害が11件（同73%）、第三者損傷が4件（同100%）、交通事故が7件（同175%）、その他2件（同100%）となりました。

要因分析すると、高齢者の身体機能低下、慣れ・過信からの安全意識低下、若年者や経験の浅い者による危険見逃し、基本ルール違反による災害、重機との接触による事故が発生しました。第三者損傷においては、過年度の教訓が活かされず、施工中の指示確認不足による地下埋設物、架空線損傷事故が発生しました。

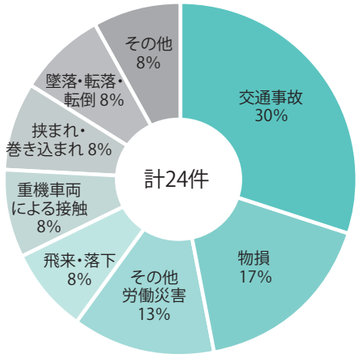
2017年度の安全衛生方針は、『人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善､「安全文化」を定着させる』としています。

全員で声を掛け合って安全意識を共有するとともに、三現主義（現場・現物・現実を診る）を徹底させ、事故・災害の防止に努めてまいります。

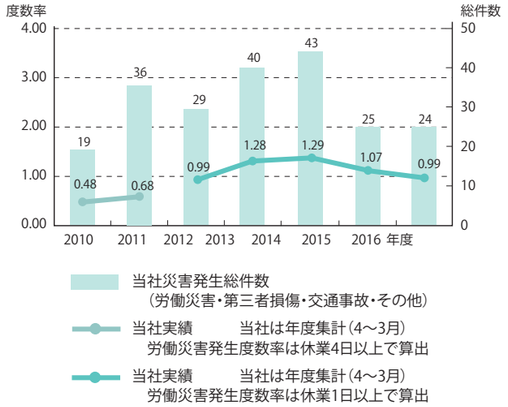
2017年度重点実施事項

1. 職員・協力業者（高・若・浅）の教育・指導、安全施工サイクルの確実な実行による労働災害事故の撲滅
2. 地下埋・架空線等の事前・施工中確認および周知・指導の徹底による第三者損傷事故の撲滅
3. 運転中のスマホ厳禁、車内5Sの徹底による交通事故の撲滅

2016年度事故・災害発生原因の内訳



当社の事故災害発生総件数および
労働災害発生度数率の推移



安全衛生・環境パトロール

毎年、「全国安全週間」「環境月間」にあわせ、本社役員による安全衛生・環境パトロールを行っています。経営トップ自ら事業所、工事現場、合材センターのパトロールを行い、安全衛生・環境意識の高揚と事故・災害防止の重要性について、さらに認識を高めるようにしています。

東京支店　久松社長現場パトロール

中国支店　石井常務現場ミーティング

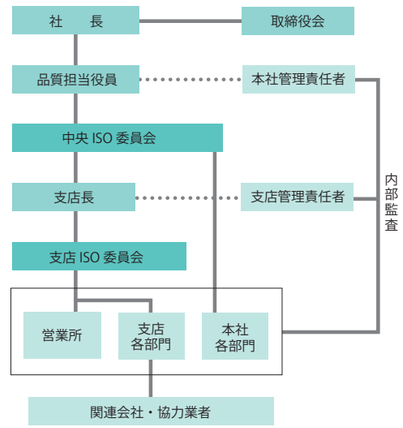
品質マネジメント

品質マネジメントシステムの推進

品質マネジメントシステムの外部審査機関による品質／環境マネジメントシステム（ISO9001／ISO14001）の複合審査が2017年7月11日～14日に実施されました。

指摘事項は、改善指摘 A0件（従来のＸ＝重大）、改善指摘Ｂ0件（従来のＹ及びＺ＝軽微及び修正）、観察事項1件、充実点7件と良好な結果となりました。観察事項については、監査及び巡回パトロール時に改善を確認していきます。

品質マネジメント体系図



※2016年4月より、製販部門は除く

環境マネジメントシステム

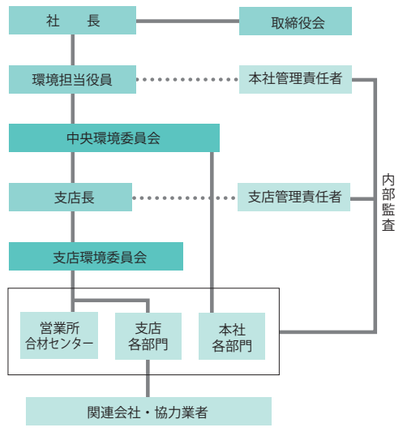
環境マネジメントシステムの外部審査機関による品質／環境マネジメントシステム（ISO9001／ISO14001）の複合審査は、前頁に記載したとおり2017年7月11日～14日に実施されました。

指摘事項は、改善指摘 A 0件（従来のX＝重大）、改善指摘B 0件（従来のY及びZ＝軽微及び修正）、観察事項0件、充実点3件と良好な結果となりました。

今後も継続して監査及び巡回パトロール時に状況を確認していきます。

2016年度に各支店で実施した内部環境監査の事業所あたりの平均指摘件数は、前年度よりやや減少しました（0.5→0.3）。システムは良好に維持されています。指摘が多かったのは、「順守義務」、「緊急事態への対応」等となっており、環境法令関連の教育・訓練など、引き続き今後も指導を継続してまいります。

環境マネジメント体系図



環境会計

●2016年度環境保全コスト

（単位：千円）

環境保全コスト区分		主な取り組みの内容	2016年度	2015年度
大項目	中項目			
1．事業エリア内コスト	①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚染防止、土壌汚染防止、騒音・振動・悪臭防止等	272,780	375,753
	②地球環境保全コスト	温室効果ガス発生抑制、中温化合材の製造、低公害車採用等	42,169	49,288
	③資源循環コスト	節水・雨水利用等のコスト、建設副産物の適正処理対策	1,641,996	2,152,143
2．上・下流コスト	①グリーン購入に伴う通常購入との差額コスト等	グリーン購入費用、環境配慮型設計提案に係る費用	8,628	13,004
3．管理活動コスト	①環境マネジメントシステムの整備・運用のためのコスト	ISO14001の登録・審査費用、運用費、環境関連部門の人件費他	49,802	58,541
	②環境情報の開示及び環境広告のためのコスト	展示会、環境技術発表会費用、ＣＳＲ報告書発行費用等	555	1,205
	③環境負荷監視のためのコスト	公害防止に関する測定費用	9,073	8,485
	④従業員への環境教育等のためのコスト	環境に関した教育・講習等参加、資格取得費用	8,767	6,151
	⑤自然保護、緑化、美化、景観保護等のコスト	作業所周辺の美化、清掃活動、イメージアップデザイン	41,366	65,248
4．研究開発コスト	①環境関連の研究開発費他	省エネ技術・長寿命化等に関する研究開発費他	54,425	72,581
5．社会活動コスト	①環境保全を行う団体等への寄付	ＮＧＯ、環境関連団体への協賛金、寄付	1,172	1,030
	②地域住民等との社会的取り組み他	地域での環境教育協力費他	1,971	6,847
6．環境損傷対応コスト	①環境の損傷に対応する引当金繰入額他	マニフェスト伝票購入費（基金分）、土壌汚染・自然破壊等の修復費	1,909	3,012
環境保全コスト　計			2,134,612	2,813,287

対象期間：2016年4月～2017年3月
集計範囲：当社～国内の営業所・合材センター・工事現場（元請工事で1億円以上）・技術研究所・技術部
保全コストの算出根拠：全事業所からの全数調査とサンプリング調査の結果を全工事売上に換算することにより算出

2016年度環境目標達成状況と2017年度の目標

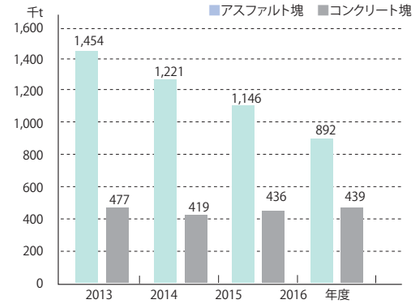
区分	環境目的	対象部門	目　標	2016年度 目標値	2016年度 実績値	評価	2017年度目標値
低炭素社会の構築	CO_2排出量削減	製　販	燃料使用量削減	13～15年度平均値の99%	＋0.6%	▲	13～15年度平均値の98%
		事　務	全事業所電力量削減	13～15年度平均値の99%	＋16.0%	▲	13～15年度平均値の98%
		営　業	環境関連工法受注件数拡大	260件	237件	▲▲	270件
			CO_2排出量削減	4,700t・CO_2	3,540t・CO_2	▲	4,800t・CO_2
循環型社会の構築	3Rの推進	製　販	混合廃棄物の削減	13～15年度平均値の99%	－30%以下	▲▲	13～15年度平均値の98%
		施　工	混合廃棄物の削減	13～15年度平均値の99%	＋30%以上	▲	13～15年度平均値の98%
		事　務	全社エコ製品占有率アップ	13～15年度の平均値維持	－1.0%	▲▲	13～15年度の平均値維持

自己評価（達成度）　高 ▲▲▲　低 ▲

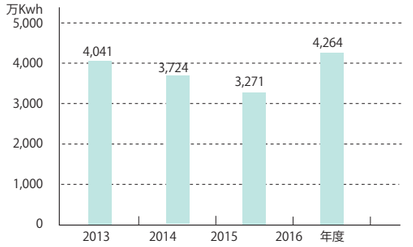
INPUT DATA

主要なエネルギー使用量	製販部門 合材・再生材製造	施工部門 工事施工	事務部門 オフィス活動
重　油	23,578k ℓ	ー	ー
灯　油	25k ℓ	5k ℓ	117.0k ℓ
軽　油	1,585k ℓ	1,829k ℓ	317.8k ℓ

中間処理施設での建設廃材の受入数量の推移



電力使用量の推移（合材プラント）

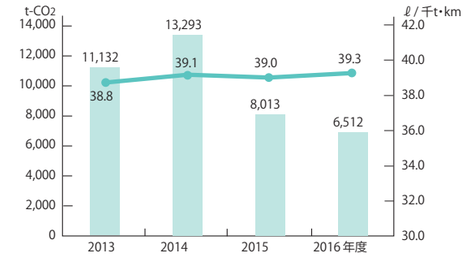
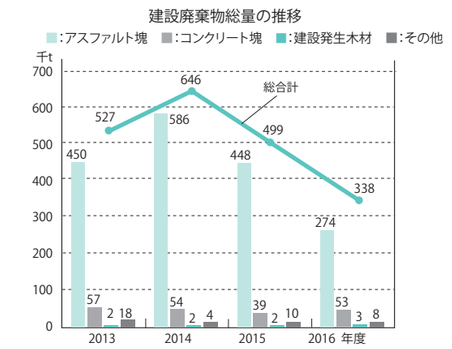


OUTPUT DATA

CO_2排出量	製販部門 合材・再生材製造	施工部門 工事施工＊	事務部門 オフィス活動
	79千t	43千t	4.4千t

＊工事施工（施工高1億円あたりの使用量から算出）
日建連による施工分野でのCO_2排出量基準による。

輸送に係るCO_2排出量と原単位の推移



建設廃棄物総量の推移